

苫小牧市長 岩倉博文 様

住民組織活動の推進に関する
要 望 書

苫小牧市町内会連合会



平成31年度 住民組織活動の推進に関する要望について

私たち町内会は、これまでの歴史の中でその価値や必要性を見だし、“親から子へ”、“子から孫へ”と活動を引き継いできました。

しかし、時代が大きく変化する中で、核家族化をはじめ個人の権利やプライバシー意識の高まり、さらに雇用や年金制度の改正など市民生活を取巻く様々な環境も変化し、地域環境や町内会活動に対する認識の希薄化等を招いています。

こうした環境下で、それぞれの町内会が抱える課題解決への道のりは遠く、将来に渡る持続可能な町内会運営に危機感を持っています。

町内会としても一度立ち止まり、変化する時代を認識しながら、地域にとって必要な組織の役割や在り方を見直すとともに、そこに必要な行政支援の仕組み等を再構築する時期にあるものと感じています。

苫小牧市におきましても、「協働のまちづくり」に向けて、地域の意見や思いをまとめる根幹的な組織として、私たち町内会に大きな期待を寄せているものと受けとめています。

任意の地縁団体である町内会に対し、求める期待やそれぞれが抱える課題の大きさを、市はどのように認識しているのか、改めてご見解をいただくとともに、町内会が担っている「子どもの安全安心と健全育成」、「地域で支える支援体制づくり」、「防災対策」、「行政の理解と取組」について、要望をさせていただきます。

これらの要望につきましては、町内会を取り巻く難しい環境をご理解いただき、まちづくりにおける町内会の必要性や在り方など様々な観点からご検討頂きますようお願い申し上げます。

平成30年11月27日

苫小牧市長 岩倉博文 様

苫小牧市町内会連合会
会長 谷岡裕 謹

【子どもの安全安心と健全育成】

地域における子ども達の安全確保や健全育成は、市の委嘱や要請による青少年委員、交通安全指導員（母の会）、校区連、そして子ども会などが中心に活動をしています。

これらの活動に携わる役員は、同じ町内会役員が幾つもの役割を担う結果となり、その名称が異なるだけで子ども達の安全や健全育成を目指す目的や役割、使命は同じものと考えています。

また、学校運営に関しましても評議員として町内会役員が携わり、今年度から始まったコミュニティ・スクール制度の拡充に向けても地域と学校の更なる連携が求められるのではないかと考えられます。

役員の担い手不足や高齢化などにより、活動可能な役員の負担も増えることから、こうした実情について学校も含め関係部局で再認識していただき、役割の必要性や効率的な活動について横断的な取組をお願いします。

【地域で支える支援体制づくり】

- 1 高齢者支援事業助成金については、過去に敬老会経費として市から一人当たり3,000円の助成を受けていました。その後、敬老会事業も含めた町内会が行う高齢者対象事業への助成という位置づけで、1,000円に減額になった経緯があります。

近年、町内会では、日常生活の見守りをはじめ避難行動支援者制度、健康増進、サロン事業など高齢者を対象とする事業や活動が増えており、町内会運営や役員の負担増につながっています。

こうした現状を踏まえ、高齢者対象事業への助成という位置づけにある助成金の増額等を含めた制度の見直しについて要望します。

- 2 民生委員児童委員の選出、推薦につきましては、これまでも要望させていただいておりますが、進む高齢化や町内会を取り巻く環境の中で難しい課題の一つとなっています。

地域における様々な福祉活動は、民生委員児童委員や町内会役員が中心となり、その果たす役割は大変大きなものと思っております。

しかし、そうした福祉活動は、地域により世帯構成が異なる外、近年のプライバシー意識の高まりや生活スタイルの変化などにより、難しい一面もあります。

こうした状況の中で「地域で支える支援体制づくり」に向けては、活動に携わる町内会役員や民生委員児童委員をはじめ、市、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが相互に顔の見える関係を築くことで、実現されるのではないかと考えています。

市におきましても、民生委員児童委員の選出、推薦という重要な役割や可能な情報共有も含め、社会福祉協議会や地域包括支援センターなどの関係機関、団体、民生委員児童委員、町内会役員との連携強化に向けた仕組みづくりについてご検討をお願いします。

【防災対策】

- 1 「北海道胆振東部地震」による大規模停電は、北海道経済と道民生活に大きな打撃を与える結果となりました。特に本市勇払地区は苫東厚真火力発電所に一番近い地域でありながら復旧が遅れた地域の一つとなり、皮肉な状況の中で地域住民はやりきれない思いに駆られました。

こうした状況を踏まえ、道内最大の工業都市苫小牧として、関係機関・団体と連携を図り、国・北海道・北海道電力(株)に対しエネルギー政策や対策の見直しなどについて是非とも要望して頂きますようお願い致します。

さらに、情報通信技術の伸展により携帯電話やスマートホーンの普及にあわせた基地局等の更なる整備拡充も急務と考えられることから関係事業者への要望もあわせて行うことを要望します。

- 2 苫小牧市では、小中学校などが避難所として指定されていますが、町内会館は指定されていません。

しかし、近年の豪雨災害時には、一部の町内会館が一時的な避難所として開設された事例がありました。また、この度の震災では、断水が発生した高層住宅入居者に対し、給水施設の役割を果たした町内会館がありました。

また、停電が続く中で一人世帯の高齢者などは、心細さもあり身近な町内会館に身を寄せる姿も見受けられ、幸い復旧が早かったものの、復旧がさらに遅れる状況では、町内会役員が町内会館から避難所に移動させなければならない場面を想定した町内会もありました。

災害では、様々な状況が発生することから、画一的な対応が難しい面がありますが、これまでの災害時における町内会の対応などの検証を含め、防災対策における町内会館の役割や位置づけ、運営方法等について、ご検討をお願いします。

- 3 本市西部鉄南地区は、海に近く津波被害が懸念されますが、他地域に比べ学校を含めた公共施設が少ない地域の一つではないかと思われます。

幸い、今回の震災では津波被害が発生しなかったものの、震源地によっては大きな被害が想定されます。

本地域には、公営住宅や日吉体育館などが建設されており、老朽化等から、今後のまちづくりにおいて検討しなければならない課題が幾つかあると思われます。今後におきまして、これらの計画検討に向けた取組の中で、本地域における避難所機能を備えた公共施設の整備もあわせてご検討いただくことを要望します。

【行政の理解と取組】

- 1 町内会活動の活性化に向けた課題解決の一つとして、「地域コミュニティの活性化に向けた条例制定」の取組が全国的に広がりを見せています。

こうした条例等の整備は、その意義をはじめ強制力、拘束力など難しい面があり、市民の中にも賛否両論があると認識をしています。

しかし、広く町内会活動への理解を得るためには、市民、企業、団体、町内会、行政、それぞれの立ち位置における責務等を記した条例化も一つの取組と考えられることから、その検討について要望します。

- 2 本市の町内会運営に対しては、多種、多額の補助金や助成金の制度化により経済的な支援を受けていると認識しています。

しかし、加入率の低下や役員の高齢化、担い手不足など町内会を取巻く難しい環境の中で、それらの制度を有効活用した事業運営が難しい町内会も出始めています。

町内会に対する各種補助金制度を所管する部局だけではなく、行政全体として、町内会の現状をご理解いただき、各種補助金や助成金の抜本的な見直しについてご検討をお願いします。

あわせて、地域課題や町内会運営などに関する行政窓口の一元化などの横断的な取組についてもご検討をお願いします。

以上、町内会を取巻く難しい環境と抱える課題等を踏まえ、いくつかの要望をさせて戴きました。

町内会が抱える様々な課題は、町内会だけでも行政だけでも解決できないものもあり、今後におきましても、町内会の現状をご理解いただき、市と町内会の連携強化の取組を最後にお問い合わせ致します。